

第29回 伊豆地区分科会

# 温泉ガストロノミーで街を変え、 観光の形態を変える

■日時 / 2023年9月20日 ■会場 / 長岡総合会館(アクシスカつらぎ)



サンフロント21懇話会は9月20日、アクシスカつらぎ(伊豆の国市)で2023年度伊豆地区分科会を開催した。会員の企業経営者、県・市町長ら行政関係者、県議ら約120人が出席し、伊豆地区の再生について議論し、伊豆半島の資源を活かした観光振興へのヒントや事業継続性を探った。

基調講演では造園家でランドスケープアーキテクトの涌井史郎氏が、温泉をベースに地域の魅力を総合的に示すよう指摘し、パネルディスカッションでは涌井氏、伊豆の国市の山下正行市長、竹屋旅館(静岡市清水区)の竹内佑騎社長、下田グローバルCITYプロジェクトの津留崎鎮生氏が活発な議論を交わした。

## 代表幹事挨拶



静岡中央銀行  
代表取締役社長  
**清野 真司**

日頃はサンフロント21懇話会の取組みや活動にご理解ご尽力を賜り、この場をお借りし、心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルスが5月8日に5類感染症に移行した後、全国の観光地にはコロナ禍前の賑わいが戻っております。8月10日には中国政府が日本への観光旅行を解禁し、原発処理水の問題はありますが中国からのインバウンド需要にも期待が持たれます。大きな打撃を受けたこの地においても観光地としての魅力の昂揚やインバウンド需要の取込みを地域経済の発展へとつなげるため、何ができるかを常に模索することが重要だと考えております。本年度の懇話会活動も、さらなる地域経済の発展に寄与することを目指し、工夫を凝らして努めてまいります。会員の皆さまのいっそうのご支援とご協力をお願いする次第です。

本日は基調講演の講師に造園家・ランドスケープアーキテクト・ONSENガストロノミーツーリズム推進機構会長の涌井史郎様をお迎えしました。ガストロノミーツーリズムは食文化に触れることを中心とした観光で、欧米で盛んになっており、その第一人者である涌井氏のお話は私たちに多くの気づきを与えてくれるものと期待しております。私もお話を楽しみにしております。

## 開催地挨拶



伊豆の国市長  
**山下 正行氏**

本日はサンフロント21懇話会伊豆地区分科会が当市で行われることを心から歓迎いたします。テーマの方向性が「温泉で拓く伊豆の未来」ということで、大変ありがたく思っております。

伊豆半島には年間4,000万人の観光客が訪れ、そのうち1,000万人が宿泊されます。伊豆の魅力といえば温泉、風光明媚な景観、アクティビティ、食と様々ありますが、中でも食に関しては魚介類や山菜など数多くの食材に恵まれ、今回のテーマであるガストロノミーツーリズムに非常に適した地域です。

当市は県内でもたぐいまれな歴史があり、昨年大河ドラマ『鎌倉殿の13人』では北条家や源頼朝が注目され、それ以外にも縄文弥生時代から鎌倉、室町、戦国、江戸と重層的に存在します。葦山の願成就院には運慶作の国宝仏像があり、近くでは明治の産業革命遺産である葦山反射炉も見学できます。

また伊豆半島全体はユネスコの世界ジオパークに認定されており、地質遺産の保全活用にも取り組んでおります。天城のワサビ田は世界農業遺産にも登録されました。このような資源をもっとPRし、観光振興と地域活性化につなげるべく、本日はさまざまなヒントを皆さまと共有できたらと思っております。

## 基調講演

# 温泉ガストロノミーで街を変え、 観光の形態を変える

講師

造園家・ランドスケープアーキテクト・  
ONSENガストロノミーツーリズム推進機構会長  
**涌井 史郎氏**



地球が危ない、日本が危ない、  
都市が危ない、地方が危ない

私は伊豆の国市とは非常に深い縁がありまして、27歳ぐらいのとき東急の五島昇氏からベンチャービジネスをやれと言われ、天城や伊豆急沿線の活性化に取り組んだので、非常に懐かしく思っています。

「温泉ガストロノミーで街を変え、観光の形態を変える」という演題ですが、今の形態のまま業界を維持できる時代ではないというお話をしようと思います。

多くの時代がそうであるように、今まさにその節目を迎えています。いつ何時何が起こるかわからない、未来に向けて4つの不安要素—①地球が危ない、②日本が危ない、③都市が危ない、④地方が危ない—があると思われます。これら課題は経済成長力ですべて解決できる時代ではありません。

都市はこれまで、最先端の中心地としてマーケットを先導していましたが、都市構造そのものがこれまでと同じように維持経営できる時代ではなくなりました。日本は高度経済成長

期、下水道から道路まで様々なインフラを整備してきましたが、当時は経済が永遠に成長するという前提でした。今のような経済低成長の状態では人口減少となり、社会資本の劣化が懸念される時代では、インフラ維持だけでも相当の予算がかかります。これは都市にとって非常に大きな課題であり、地方もこれに引きずられて疲弊します。労働生産人口を都市に吸い上げられ、地元で就労する若者が減り、経済の担い手は高齢化の一途です。地方は生き残れるかどうかの瀬戸際になっています。

## 地球に対する責任ある行動

デジタル社会ではうまくストレスが解消できず、心療内科的疾患を持つ労働者が増えています。楽天は10年前まで東品川に本社がありましたが、郊外の二子玉川に移転しました。その後、楽天の人事担当常務から「社内にいる産業医によると、移転後、クリニックを訪れる患者が15%減った」と聞きました。海外でも「グリーンリカバリー」というキーワードが注目さ

れており、文字通り自然豊かな環境が心身の回復をもたらすということが価値として浸透しつつあります。

世界史を見れば、中世はキリスト教世界がヨーロッパを席卷し、国王と教会の支配のもと抑圧された社会が、モンゴル族の侵略によって瓦解しました。黒死病(ペスト)がもたらされてヨーロッパ中に蔓延し、教会の無力さがわかってしまったのです。

ルネッサンスから大航海時代への過程においては、インドからコレラがもたらされました。これから産業革命を迎えようという黎明期に農村から労働者が都市に流れ込み、都市部の人口爆発で劣悪な衛生状態だったところをコレラが直撃したのです。ここで初めて、公衆衛生学というものが確立し、下水道整備や都市公園が整備されたことで、ヨーロッパは近世から近代へと時代転換したのです。

75億人という地球の人口がコロナに苦しむ今、産業革命の時代に後戻りしないためには、地球に対していかに責任ある行動を取るべきか。それこそがウエルビーイングの本質だろうと思うのです。

地球は半径6,400万kmというとてつもない大きさの星ですが、生物の生存可能な生命圏は

わずか30kmで、巨大なスイカに薄いラッピングをしているようなものです。その薄い水膜の中で3,300万種といわれる生物が見事に共存している。人間はこの生命圏の恩恵があってこそ生存できるのです。

## 観光は足し算ではなく引き算



地方が危ないというのは数字を見ても明らかで、静岡県人口は50年後、今の70%になるといわれています。日本全体をいえば50%近い人口減と予測されています。このような時代の地方経営を考えたとき、観光というのは非常に重要になってきます。

「観光」という言葉の語源は、古代中国の易経で“国の光を観る”という一節から出た言葉です。国の光とはその土地に暮らす人々が生き生きと暮らす、これは王様の治世がよいからだ、子どもたちにもそのようにあってほしいという願いで、その土地の人々が日常を生き生きと暮らすことこそが観光なのです。

日本には、温泉という資源があります。静岡県は源泉地が2,500か所(全国3位)、温泉を活かした宿泊施設は1,900(全国1位)で、全国の観光地が衰退しつつある中で静岡は非常に恵まれているといえます。

少子高齢化による人口減は日本経済を縮小させますが、ここに観光という切り口が入れば、インバウンドによるダイナミックな経済再生が可能ではないかと思われれます。ヨーロッパはウクライナ問題、アメリカは国内問題を抱える中、アジアは観光によって富を吸収できる経済スキームがあるのです。

2019年の日本の訪日外国人数は世界で13位でした。これだけの観光資源があるのになぜこの位置に甘んじているのかを、鬼怒川温泉を例に見てみましょう。鬼怒川温泉は鬼怒川という美しい日光の溪流に寄り添った美しい



温泉郷でしたが、バブル期に乱立したホテルは街に背を向け、街に人を歩かせないように、ホテル内でお金を落とすしくみでした。バブル崩壊とともに経営が立ち行かなくなると、鬼怒川沿いに並ぶホテル廃墟がニュースでもお馴染みの光景となってしまいました。

私は国立公園地区内にある以上、廃墟は国が直接資金を出して撤去するように提言しています。美しい国立公園の景観を汚す存在をいかに取り除くか。観光とは足し算ではなく引き算なのです。その土地の本当の美しさを浮き彫りにするための引き算です。こういうことがないよう、国立公園のモデルを造ろうと“満喫モデル”というものを提案しました。

アメリカやヨーロッパの国立公園は入場料をとって保全資金に充てています。日本はどうでしょうか。環境省がからむとうるさくて仕方ないと言う人もいますが、観光立国になるならば、環境省が地域に寄り添っていかねばなりません。

日本人は里山をつくり、その奥を神の領域である「奥山」と定義しました。里山の周辺には野辺や野良を作り、落ち葉や家畜の糞尿をまぜて有機肥料を作り、独特の作物を作っていた。この日本の姿を現代に置き換えれば、文明圏域と自然圏域の真ん中に人間と自然が共生する域を、温泉ガストロノミーとして機能させることができると考えています。

### 釣りバカのハマちゃん型生き方

日本の観光収入は世界で10位。2022年の一人当たりの宿泊数は1.9泊です。今後は連泊数をいかに増やしていくかがポイントになるでしょう。

宿泊業で困っているのはエッセンシャルワーカーの人件費が上がり、賃金上昇が激しいということです。これを解決するため、沖

縄の恩納村にある6つのハイクラスホテルに於いて、宴会用の従業員を6施設で共有するというプランを提案し、宴会用のサービススタッフ派遣会社を作りました。同じように室内清掃スタッフを共有しようという動きもあります。

今まさに時代の節目だと冒頭に申し上げましたが、皆さんは『釣りバカ日誌』という漫画をご存知だと思います。スーさんとハマちゃんという2人の主人公のうち、スーさんはがむしゃらに働いて稼いで社長になったが毎日がつまらない。一方でハマちゃんは釣りが大好きで毎日ニコニコ過ごしている。日本人は今までスーさん型のビジネスモデルで生きてきましたが、ハマちゃんのように、真の豊かさとは利益よりも気持ちでつながる仲間を大事にし、自分らしく生きることだと啓示している。まさに物的充足から心的充足の時代への転換です。

世界7位の観光経済力を持つイタリアには、コムーネという独自の自治都市があり、マンジャーレ（食）、カンターレ（歌）、アモーレ（愛）をテーマにしたもてなし方を競い合っています。このコムーネでハマちゃん型の生き方をしているのがイタリアの魅力です。皆さんは自分の故郷の価値を自分の口でどれだけ語れますか？ アメリカではたった1枚の絵はがきで国立公園の魅力が伝わりますが、それは人を寄せ付けない圧倒的な自然あってのことで、日本の魅力は写真1枚ではなかなか伝わらないでしょう。外国人が惹かれるのは、日本ならではの自然との暮らし方です。日本というのは自然と暮らしが共生できるという点をさらにアピールすべきではないでしょうか。

コンピュータ時代になるとストレスを抱える人が増えていますが、観光的にはメリットがあります。仮想現実の中で生産性を向上させても振り子と同じで、人間がクリエイティブな脳

を持つには自然と接することが必要なのです。これからは、社会的課題を自然の力で解決することが重要な視点になっていくでしょう。

伊豆は私鉄に元気なく、伊豆縦貫道も完成まではまだ遠い。こうした背骨を強化した上で、森林という資源に様々なサービスを提供するリソースとして活用する方法を考えなければなりません。地域の魅力を総合的に提供する努力です。

### 地域をくまなく学んでもらう



ガストロノミーはガスト(胃)とロミー(真実)が語源です。数年前、ONSENを国際用語にしようと大分県知事の提言で世界温泉サミットが開かれました。ONSENガストロノミーツーリズムとは温泉地の地元ならではの

食や自然を徹底的に味わってもらう、地域をくまなく学んでもらうということです。これを一つの観光資源にしようと推進機構を創りました。温泉や食べ物をPRするだけではない、地域そのものを楽しませる協業体を作るということです。

兵庫県の城崎温泉は「駅は玄関、道路は廊下、旅館は客室、土産物店は売店、外湯は大浴場」とアピールしています。町全体をひとつの旅館に見立てているわけですね。

静岡県は恵まれすぎて、知恵を働かせる必要がそれほどなかったのだと思いますが、既存の資源に寄りかかって新しいことを考えないのは時代遅れです。町を変え、形態を変える地域は世界中に増えています。静岡も、構造転換の時期に来ているということを肝に銘じていただきたいと思います。

### 〈講師プロフィール〉

#### 涌井 史郎 (わくい・しろう) 氏

神奈川県生まれ。造園家・ランドスケープアーキテクト、ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構会長。横浜国際園芸博覧会「GREEN×EXPO2027」チェアパーソン(総合監修)、環境省国立公園満喫プロジェクト座長。



## パネルディスカッション

# 伊豆と観光と —魅力を最大限に生かし人を呼び込め!

### パネリスト

- 涌井 史郎 氏 (造園家、ランドスケープアーキテクト、ONSEN・ガストロノミー・ツーリズム推進機構会長、横浜国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」チェアパーソン(総合監修))
- 山下 正行 氏 (伊豆の国市長)
- 竹内 佑騎 氏 (竹屋旅館代表取締役社長)
- 津留崎 鎮生 氏 (関係人口ライター・ワーケーション施設運営スタッフ)

### コーディネーター

- 中山 勝 氏 (企業経営研究所常務理事、TESS研究員)

## 移住者ならではの視点を活かす



中山 勝 氏

(中山) 今回は「日本文化としての温泉」「温泉と〇〇を結びつける」「どのような課題があり、それをいかに克服するか」の3つの視点で議論を進めていこうと思います。

(津留崎) 私は1974年に新宿で生まれ、大都会のビル群に囲まれた場所で育ち、2017年に下田へ移住しました。現在はライターとして下田暮らしの魅力を発信し、下田市のグローバルCITYプロジェクトやエコツーリズムプロジェクトのメンバーとして活動しています。

もともと日本大学理工学部で建築を学び、卒業後は建築事務所に勤めましたが、場をデザインする楽しさから場を創ることへ方向転換し、27歳のときカフェバーを開業し、4年ほど営業しました。その後、車中泊で全国を旅して、30代半ばに、これからの世の中はスクラップ&ビ

ルドからリノベーションの時代になると実感して東京へ戻り、リノベーション会社の立ち上げに関わり、結婚もし、落ち着いた暮らしをしていました。しかし、2011年の東日本大震災で都市生活の脆弱さを体感して、食やエネルギーすべてを都市インフラに依存するのではなく、自分たちで何とかしよう、子育て環境にも適した自然豊かな地方に移ろうと決めて、最初は三重県の山奥に移住しましたが、田舎暮らしの現実に直面して、もっと自分たちの身の丈に合った場所を選び直そうと、下田にやってきました。

三重の山奥との違いは、豊かな暮らしができるということです。東京から3時間でこんなにきれいな海があることに驚き、海山の食材も豊富です。下田は賀茂地域の中心地で都市機能は一通り揃っており、観光地としてのポテンシャルと暮らす場所プラス作る・育てる場所としての利便性もあります。自



津留崎 鎮生 氏

宅は山間の一軒家ですが、徒歩圏内にコンビニ、温泉や海水浴場もあります。

自分たちの暮らしに合うように家族でDIYをしながら家を作り、薪ストーブや太陽光でエネルギーをまかない、冬場もガス給湯器を使わずに過ごしています。また耕作放棄地を借りて無農薬で美味しい米を作っています。仕事としては、移住や下田での暮らしの情報発信をし、ワーケーション施設の運営もサポートしています。首都圏から来るワーケーションビルダーと地域の人々をつなげる活動もしています。

今年になって新たなワーケーション施設が増え、これら施設を利用する人に向け、地域の商店や飲食店も新たなメニューやサービスを展開するようになりました。お店のファンになったワーケーションユーザーが自身のSNS等で店舗紹介をするなど盛り上がりを見せています。我々は車がなければ行けない場所ではない、街中にあるワーケーション施設だからこそできる中心市街地の活性化に期待しているところです。

### お客様もスタッフも ウェルビーイングに

**(竹内)** 当社は静岡市清水区に本部を置き、清水、三島、戸田でホテルを営業しながらヘルスケアと観光の取組みを進めています。私自身は家業の4代目で、親に憧れて継いだという珍しいケースです。しかし、父とは経営方針が違っていたため、父と5カ年計画で事業承継に取組み、5年間の時間的猶予をもらいました。そこで経営学を学び、ベンチャー企業のゼミに入って事業継承こそ第2の創業だと実感した次第です。

まず新規事業として取り組んだのが健康食です。医師や栄養士とともに糖尿病患者向けのメディカルな健康食をつくり、患者さんが家族や友人と同じように食を楽しめる場を提供しました。これをきっかけに観光ガイドを地域の皆さんと作ることになり、地元の皆さんの声で音声ガイドをつくり、地域の魅力再発見に

つなげています。

一番のネックは人材です。週に1回だけでも副業で手伝える人を活用し、地域に広げようと「しずおかデュワルワークラボ」という組織を立ち上げました。

2022年にコロナ禍の影響がある中に開業した戸田のAWAホテルはアクセス面で難がりましたが、温泉×発酵食に特化しました。発酵食は日本古来の価値として海外にも発信できますし、発酵・熟成の期間によって商品価値も高められます。今のところインバウンドは12.8%、連泊比率は13.8%ですが、お客様も働く人もウェルビーイングになれるようなホテルを目指しています。



竹内 佑騎 氏

### 狩野川河川敷のかわまちづくり

**(山下)** 伊豆の国市には伊豆長岡温泉と古奈温泉の2つの温泉があります。川遊びができる狩野川や、ロッククライミングに適した城山もあります。特産のいちごはイチゴ狩り観光のメッカですし、北条氏や葦山反射炉など多様な歴史文化が縦走しています。

地域活性化の取り組みとしては伊豆長岡温泉未来会議という組織でバスターミナルの改修、温泉街の回遊、新形態のボックス型宿泊施設、温泉プール「プーロ」、毎月第2日曜のお散歩市開催等を進めています。また“かわまちづくり”と称し、太平洋側で唯一南側から流れる狩野川の河川敷を整備し、キャンプ、バーベキュー、ドッグラン等が楽しめるエリアを作っており、私自身、非常に楽しみにしております。

食を活かした地域活性化としては、伊豆の国市は県下のミニトマト産地として、生産者

57人のほとんどが他地域から入植したニューファーマーです。彼らがミニトマトの規格外品を有効活用しようと商品化に取り組んだのが地ビール『政子の情熱』で、大変注目されています。また、パン祖としても知られる江川太郎左衛門の功績を記念し、高校生のパン作り選手権を開催しています。その江川太郎左衛門生誕200年を記念して、江川酒を復活させました。当時の製法を記した古文書が発見され、当時飲まれていた甘口の酒を再現することができました。さらに、天野柿という幻のブランド柿の復活にも取り組んでいます。

### 温泉には本質的な人間性を 取り戻す効果がある

**(中山)** 伊豆の温泉の魅力とは何か、温泉＋〇〇を考えるとしたら、〇〇に何が入るかお聞かせいただけますか？

**(津留崎)** 僕は東京からの移住者なので、近場の温泉を積極的に利用していますし、時には温泉宿に泊まって食事を楽しむこともあります。地元の人が地元の宿に泊まったり地元の温泉の魅力を発信するのをあまり見かけません。自分が住む地域には小さな共同浴場があり、ちょっとしたコミュニティの場になっていて、ここで出会う地元の皆さんはとてもお元気で、農作業の後、気持ちよく汗を流しながらおしゃべりを楽しんでいます。こういう環境って豊かだなあと実感しますね。残念ながら地域の共同浴場は、外からの観光客が利用できないのですが。

**(竹内)** AWAホテルの従業員はほぼ全員、県外・海外の出身者ですが、温泉のある暮らしに満足しています。開業当時、清水から社員を派遣したのですが、彼は一年後の健康診断で数値が飛躍的に改善し、性格も丸くなったのです。その要因を考えてみると、温泉を利用していること以外、たとえば今までは電車通勤だったのが徒歩通勤になったとか、地域の人々とふれ

あう機会が増えて人当たりが良くなったという面もあったようで、まさにスーさん型がハマちゃん型になった感じです。

我々には温泉のない事業所もありますので、社員を行ったり来たりさせて、温泉効果を共有できる労働環境を作れたら、と思っています。温泉地には、本質的な人間性を取り戻せるという効果があるというのが実感です。

**(山下)** 温泉は昔から湯治としての活用もありました。長期間滞在し、心身を癒すという役割が文化として残っています。また短期間でも温泉に入りながら美味しい食や酒を楽しめる。お風呂に入って食事ができる温泉旅館は日本版オーベルジュのようなもので、もともと日本の温泉はそういう側面があります。



山下 正行 氏

最近では日帰り温泉で美味しいランチを楽しむというプログラムも人気です。当市では産後ケアの一環として、赤ちゃんの世話で忙しいお母さん向けの日帰り温泉パックというのも提供しています。

### 伊豆に足りない〇〇とは

**(涌井)** 世界の温泉ガイドを見ると、ハンガリーのブダペストには一度に何千人も入れる浴場を持つ宮殿があり、テーマ別の温泉がいくつもあって一日中楽しめます。ドイツのバーデンバーデンでは古代ローマ時代の混浴施設や西洋医学と結びついた湯治のようなプログラムもあります。

温泉効果を発揮する上で必要なのは適度な緊張ともいわれます。ドイツではカジノと温泉がワンパックになっており、カジノでスリリ

ングな気分を味わった後で入る温泉効果は格別です。適度な緊張と弛緩の繰り返しが効果



涌井 史郎 氏

的なのですね。ただリラックスするだけではつまらない。カジノがなければ町全体でスリルを楽しめるしくみを作ったらどうでしょうか。皆さんで協業しながらそういう町を創り上げることもできると思います。伊

豆の各温泉地にはさまざまな資源があるのに何もしないなんてもったいないです。

**(津留崎)** ワークーション施設を利用している若い世代は、気に入ったお店やスポットをSNSで積極的に発信します。施設側が一方的に流す情報だけではなく双方向で情報のやり取りができるようになってきていると思います。たとえば施設が古くても心のこもったサービスやおもてなしに彼らは感動します。

ガストロノミーについてですが、先日我が家にやってきた友人を、土鍋で炊いた自作の米と地元食材の味噌汁でもてなしたところ、自分でも作ってみたいと非常に感激していました。土鍋で米を炊くとか味噌汁や干物を作るというシンプルなことでも十分に魅力になるのだと実感しています。

**(竹内)** 伊豆の面白い人をつなげる場所が必要だと思いますね。今日初めて津留崎さんのような面白い人に出会えることができましたが、ふだんはなかなか出会えません。会社組織ではなく個人の顔が浮かぶような出会いの場があって、そういう人が100人集まればかなり伊豆は変わるんじゃないかと思いますよ。

**(山下)** 私が常日頃、観光客を増やすためにどうしたらいいのか考えるとき、まずは景観です

ね。地球はなぜこんなに美しいのだろうと感動できる自然景観です。二つ目は食、三つ目は体験で、温泉やアウトドアも含まれます。四つ目は知的好奇心を満たすもので、歴史文化や芸術、地質学などです。最後は衛生ですね。ゴミを放置せず、トイレや休憩所がきれいだという。この5つがあればリピーターは増えると思います。

温泉で味わえる食事として期待するのは、地元ならではの山菜や魚介類、地元食材の加工品や伝統的な製法で作られたもので、お客様に物語として語れる食材ですね。行政区画で分けるのではなく隣町の産物でも構わないと思います。伊豆全体で広くとらえて魅力発信できたらいいですね。

私は愛犬と一緒に旅行するのが好きなのですが、ペットと一緒に泊まれる旅館ホテルはほとんどありません。伊豆で、ぜひペット可の宿泊施設が増えて欲しいと願っています。伊豆の国市を“犬の国市”としてアピールしたいくらいです。

## ガストロノミーツーリズム への姿勢



**(涌井)** 観光業を入り込み数だけで判断すると自治体の負担は増えるばかりです。さきほど引き算が必要だと言いましたが、一人当たりの消費単価で計るべきだろうと思います。

ユニチャームの高原さんは「3しか」という言葉をよく使っておられました。3しかとは「これしか」「ここしか」「いましか」。この視点は観光にも通じる重要な要素です。

現状、ガストロノミーツーリズムのメリットを業者が囲い込もうとするため、地元は背を向けてしまっている。市民の反発を受けるという不思議な現象が起きています。シーズ(※素となる技術やノウハウ、素材や材料)はあるのにニーズを創り切れていない。ニーズとマーケットを創り上げるには、観光経済における“囲い”を解いて、どれだけ地域全体で取り組めるかにかかってくるでしょう。

(中山) ドラッカーの顧客の創造に通じるお話だと思います。日本は伝統的に、日常生活のケガレのケを払拭するため、直会という食の場を提供してきました。伊豆地域でケとハレの世

界を大小様々に創造し、「観光」が来る人も住む人も喜ぶ「観光」になるよう努力していければと思います。

本日はありがとうございました。



## 〈出演者のご略歴〉

### 山下 正行 (やました・まさゆき) 氏 伊豆の国市長

伊豆の国市(旧菰山町)出身。東京大学教養学部卒業後、農林水産省に入省し、ハーバード大学ケネディ・スクール留学。林野庁、水産庁、経営局、総合食料局、在米国日本大使館、在ジュネーブ日本政府代表部などに勤務し、農林水産省国際部長、農林水産大臣官房総括審議官(国際)農林水産省食料産業局長などを歴任。2012年にはフランス政府より農事功労章(シュヴァリエ)を受章し、農林水産省退官。日本中央競馬会常務理事を務めた後、2021年4月より現職。

### 竹内 佑騎 (たけうち・ゆうき) 氏 株竹屋旅館 代表取締役社長

静岡市(旧清水市)生まれ。大阪大学経済学部、早稲田大学大学院商学研究科MBA卒。大学卒業後、東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)を経て、家業である(株)竹屋旅館に入社。2015年に事業承継し、(株)竹屋旅館の4代目に就任。2017年にはホテルクエストの健康食事業を拡げていくため医師や歯科医師、栄養士、調理師ら専門家と共に(一社)日本医食促進協会を、2018年には観光・まちづくり事業を手掛けるため地域複業モデルで(株)Otonoを設立。2022年より西伊豆戸田で温泉宿「AWA西伊豆」、三島市で「ホテルジーハイブ三島」を運営。

### 津留崎 鎮生 (つるさき・しずお) 氏

ライター・ワーケーション施設 運営サポート、下田市PTA連絡協議会 会長、  
下田グローバルCITYプロジェクト エコツーリズムプロジェクトチームメンバー

生まれ育った東京での『消費する暮らし』から、地方でしか出来ない『つくる暮らし』にシフトすべく2017年に下田に移住。空き家古民家をDIYでリノベーション。耕作放棄地の田んぼを再生させて米をつくる。薪や太陽熱、井戸水・湧水という自然の資源を活用するライフスタイルを実践中。ワーケーション施設の運営に携わる傍ら、ライターとして、移住やその暮らしについて、また下田の魅力について発信する。Webマガジン『コロカル』(マガジンハウス)にて『暮らしを考える旅』連載中。

### 中山 勝 (なかやま・まさる) 氏 一般財団法人企業経営研究所 常務理事

島田市(旧金谷町)生まれ。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了(MBA)、スルガ銀行入社後、財団法人(現一般財団法人)企業経営研究所研究員、部長、常務理事、理事長、2023年5月より再び常務理事。専門分野は、マーケティング、経営戦略、地域経営。サンフロント21懇話会シンクタンクTESS研究員。静岡県、県内市町の審議会、委員会の会長、静岡産業大学経営学部客員教授、日本大学国際関係学部非常勤講師などを務める。

2023年度総会

# 中長期的視点で継続的に 取り組む提言・支援活動

～新産業創出、動物との共生、  
観光創造・文化力向上、  
未来の都市景観発信～

日時

2023年  
5月29日(月)

会場

みしまプラザホテル



サンフロント21懇話会は5月29日、みしまプラザホテルで2023年度総会を開催した。会員の企業経営者、県・市町長ら行政関係者、県議等が出席し、本年度の活動方針案を承認した。

記念講演では元日銀理事で東京財団政策研究所主席研究員の早川英男氏が「2023年度の経済展望～緊迫する海外情勢と植田新総裁の金融政策」を行った。

## 主催者挨拶



静岡新聞社・静岡放送  
社長

### 大須賀 紳晃

本日は大変お忙しい中、2023年度総会にご参加いただき、誠にありがとうございます。5月8日を以て新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、さまざまな規制が解除され、私たちの生活もコロナ禍前に近づいたように思います。今年のゴールデンウィークは伊豆半島はじめ、各観光地もインバウンド等で大変賑わったようで、これから一層、社会活動の活発化や人流の活性化が期待されるところです。

2023年はG7サミットが広島で開催され、ロシアから侵略を受けたウクライナのゼレンスキー大統領が来日されるなど、全世界で関心を集めました。これに先立ち、新潟で開催されたG7財務相・中央銀行総裁会議で国際デビューとなったのが静岡県出身の日銀植田和男新総裁です。

本日講師にお招きした早川先生は、植田総裁をよくご存知の方です。演題はズバリ「2023年度の経済展望～緊迫する海外情勢と植田新総裁の金融政策」です。異次元の金融緩和で旗振り役を務めた黒田東彦前総裁の後を引き継ぎ、今後の金融政策や日本経済をどのようにけん引されていくのか、お話しいただけるものと思います。

当懇話会の活動は今年で29年目を迎えました。地域活性化策の提言団体としての歴史を重ね、ここまでいくつかの提言を実現させることが出来ました。これもひとえに会員の皆さま方の熱意とお力添えのおかげとっております。

「継続は力なり」と申しますが、来年は30年の節目を迎えます。当懇話会は今後も地域の方々に主役に、地域に密着した提言や研究活動に努めてまいりたいと思っております。

会員の皆さま方のより一層のお力添えをお願いし、ご挨拶に代えさせていただきます。

## 懇話会代表幹事挨拶



静岡中央銀行  
代表取締役社長

### 清野 眞司

サンフロント21懇話会は今年で29年目。この間、静岡県東部の各エリアそれぞれの地域特性を生かし、活性化の提言や支援に官民一体となって取り組んでまいりました。これもひとえに会員の皆さまのご尽力のおかげであり、改めて感謝申し上げます。

3年半苦しめられたコロナがようやく収束を迎え、感染者数もだいぶ絞られてまいりました。5類移行を機に諸々の活動もますます活発化されるでしょう。県東部を代表する産業である観光業も、お客様がだいぶ増えてまいりました。当懇話会の具体的な活動方針では新たな観光戦略について論議し、提言ができればと思っております。

活動方針案にも盛り込んでおりますが、長年の懸案だった沼津市の鉄道高架事業がやっと動き出し、沼津駅南口の再開発、北口の大型商業施設跡地の活用に向けた動きも出てまいります。富士山周辺のウーブン・シティ構想、三島駅南口東街区の再開発、伊豆縦貫道の延伸と、県東部伊豆地区のさまざまな動きに呼応し、50年100年先を見据えた実効性ある提言活動を進めてまいりたいと思っております。

活動方針にはこのほか超高齢社会においても住民が安心して暮らせる医療田園都市構想に向けた推進支援、動物愛護拠点施設の開所など動物愛護共生に向けた基盤づくり等も盛り込みました。これらの提言や情報発信に努めたいと思っております。

県東部をより活力ある地域にするためには、柔軟で独自性に満ちた新しい発想が求められます。皆さまの忌憚のないご意見を賜ればと思っております。

記念講演

# 2023年度の経済展望

## ～緊迫する海外情勢と 植田新総裁の金融政策

講師

元日銀理事・東京財団政策研究所主席研究員  
早川 英男 氏



### コロナ前後の世界経済

世界経済は2017年が最も好調な年で2018年から米中対立によって下がっていきのですが、日本のピークは2018年10月だったと思います。そうした中、3年前にコロナがやってきて世界の感染者数は6億人、死者は600万人に及びました。この数字は中国の統計を含んでおりませんので、これを入れると世界全体の数字は2～3倍になるものと思われま

す。ご存知のように欧米で感染拡大が始まったのは3年前の3月で、世界の金融市場は大混乱に陥りましたが、アメリカのFRB(米連邦準備制度理事会)を中心に世界の金融当局が極めて素早く対応し、金融的な混乱は1～2カ月で収まりました。しかしながら各国でロックダウンのような政策が採られ、全体で見ると3年前の前半の世界経済は非常に悪化したわけです。

多くの先進国では巨額な財政出動のもとウィズコロナ展開が始まり、アメリカでは予想を上回るスピードで景気回復が進み、とくに2021年は世界的にかなり好調でした。ところがご承知のとおり2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻しました。3カ月に1回、世界経済見通しを発表しているIMF(国際通貨基

金)は、ウクライナ侵攻後は毎回下方修正を余儀なくされました。

2023年について、日本の数字はそんなに悪くありません。2021年の段階で世界主要国が5%を上回る成長をしているのに、ウィズコロナへの転換が遅れた日本は2%程度と成長が鈍かったのですが、ようやく今年になって追いついてきたというわけです。

世界全体で見るとインフレ率は一昨年から急上昇し、今は少しずつ落ち着きつつあります。しかしこれはエネルギー価格が落ち着いているおかげであって、全体的にはまだまだ収まっています。

### コロナ以降の景気回復とインフレ

コロナ禍の日本についてお話しします。コロナショックの初期、国内で最初にダメージを受けたのは観光関連や外食産業でした。個人消費関係ではデパートや自動車です。1回目の非常事態宣言が解除された後は耐久材や食料品を中心にモノの消費は回復したものの、サービスの消費—とくに観光や外食など対人サービス関連は、感染者数の発表のたびに悪化しました。コロナ流行が重症化リスクの低いオミクロン株に

移った後も、検査体制が十分ではない日本では行動制限を余儀なくされ、ウィズコロナが進む欧米に比べて経済回復は遅れました。

製造業は対欧米輸出を中心に3年前の春、激しく落ち込みましたが、世界景気の持ち直しに伴い、3年前の後半から輸出生産の回復ペースは予想以上だったと思います。リーマンショックの時は、落ち込みから回復まで10年掛かりましたが、コロナはこれに比べてずいぶん早く回復したといえるでしょう。

一昨年、新聞を読んでビックリしたのは、2020年度の日本の税収が増えたというニュースでした。GDPは4%以上減ったのに法人税は増えた。一番たくさん払っていたのは製造業の大企業で、ここの業績が好調だったのです。一方、宿泊や外食は多くが中小企業ですから、結果的にそうなったわけです。

製造業に関しては、半導体不足によるサプライチェーン障害がありましたが、徐々に回復しています。最近ではIT関連の弱さが顕著になっています。

先行きを見ると、世界的な景気回復はサービス中心で、モノの回復は鈍いです。輸出は基本的にモノの輸出ですので、これも鈍るものと思われそうですが、設備投資に関しては思った以上に堅調を持続しています。

日本は景気回復の遅れが目立ちつつもコロナ感染者の減少とともに、なんとか緩やかな回復をたどっています。コロナの前、業種別の景況感の差はあまり大きくなかったのですが、コロナ以降、いったんものすごく大きくばらけ、それが少しずつ縮まってきました。普通、外需は伸びにくい・交易状況は悪化・実質賃金も伸びないとなると、景気後退を考えざるを得ないのですが、日常生活の正常化に伴い、個人消費は回復しています。原資は過剰貯蓄です。コロナ禍のもとでお金を使う機会が減り、貯まっていた分の、いわゆるリベンジ消費ということで、インバウンド観光や全国旅行支援にも期待がかかっています。

予想以上に物価は上がっています。これまで強力な金融緩和を実施しても日銀が目指した2%インフレ目標がなかなか達成できずにいたところ、昨年に入って消費者物価は急速に上昇し、今年1月には4.5%という41年ぶりの高さとなりました。

昨年6月、黒田前総裁は講演で「消費者の値上げ許容判断は高まっている」と発言して批判を浴びましたが、実際に従来と比べると価格転嫁が進んでいるのは紛れもない事実です。日本のインフレ率は年末年始に4%台になり、政府の電気ガス料金補助金が導入されて若干低下し、今年1~2月は前年比3.1%、3~4月は3.4%でした。とはいえ、10%近くまで行った欧米よりもまだ低く、賃金が上がってこなかったこともあり、日銀は安定した2%超は続かないと判断し、金融政策転換には慎重です。

4%台が3%台まで低下したのは、エネルギー価格の落ち着きと政府の電気ガス料金補助のおかげであって、変動の大きい生鮮食品とエネルギー料金を抜いたコアコア指数で見ると、1月3.2%、2月3.5%、3月3.8%、4月は4.1%まで上昇しており、決してインフレは落ち着いているという状況ではありません。

## 依然続く低成長状態

さて、民間調査機関の数字をまとめた「ESPフォーキャスト調査」によると、日本の実質GDP成長率は2019年マイナス0.8%、2020年マイナス4.1%、2021年プラス2.5%のあと、2022年はプラス1.2%と出ており、民間の見通しで23年もプラス1%と予想されています。5年間でほぼゼロということですね。24年度についても1.1%予想と出ており、コロナからの回復の遅れ、ウクライナの影響、欧米の減速等によって日本は低成長状態ということなのです。

指摘しておきたいのは、毎年政府が巨大な補正予算や経済対策を組んでいることです。

一昨年は80兆円、去年には70兆円を投入しており、日本のGDP200兆円ならば、ものすごく伸びてもいいのに、本当に見事なぐらい効果がありません。以前なら政府が対策を打つと、民間の見通しも多少は敬意を表して上げるのですが、今はほとんど無視ですね（苦笑）。日銀の見通しでもまったく動かず、政府に何も期待していないというのがわかります。

考えてみると、基金というのは借金して国債を出してお金を集めて他の貯金箱に移すだけのもので、それでも何も起こらない。毎年使い残しが20兆円ぐらいあります。

逆に、しばらく前に入国の水際対策で大幅緩和を行い、この緩和だけで絶大な効果がありました。静岡県東部の観光地にも多くの外国人観光客が来ているでしょう。余計な費用を掛けずに大きな経済効果を生んでいるのです。

なお消費者物価の上昇率は民間調査で23年度は2.3%、24年度は3%と出ています。2年連続2%超と予測しています。ちなみに日銀予測は23年度1.8%で、多少意図的に低く出しているのかなと思います。

## アメリカ、ユーロ圏、中国の状況

アメリカは3年前の4-6月期、年率30%を超えるマイナス成長を記録しました。ただ、その年の後半から大規模な財政刺激に加え、行動制限の緩和やワクチン接種の進捗等で景気は順調に回復し、実質GDPの水準はコロナ前のピークを大きく超えています。

雇用面を見ると、アメリカというのは本当に乱暴な国で、3年前のロックダウン時は失業率が一気に10%を超え、15%近くまで行きました。今はコロナ前と同じ3%台に戻っています。理由としては移民の流入が一時的に減り、ベビーブーマーが早くリタイアする等の労働供給の制約があり、人手不足の深刻化につながったのでしょう。

アメリカでは昨年前半で2四半期連続マイナ

ス成長でしたが、個人消費が好調でした。日本の場合、交易利得（海外との貿易で得をしたか損をしたか）ではエネルギーや食料品の値段が上がると、海外から高いものを買わされるので結果的に日本国内から所得が海外に出て行ってしまいます。ヨーロッパも同じです。これに対してアメリカはエネルギーも食料品も今や輸出国になっており、価格が上がれば海外から所得が入ってくる。この部分（GDI＝国内総所得）はプラス成長になっているわけです。

一昨年と去年今年では、成長パターンがかなり変わっています。一昨年までアメリカ経済を引っ張っていたのはデジタル産業と製造業でした。とくにデジタル産業の人たちは生産性が高いので、海外が成長するとGDPは増える一方、雇用はあまり要らない。これに比べ、去年からはサービス産業中心の回復となり、生産性は低いものの雇用は必要なので、インフレはなかなか収まりにくいという状況になります。

ユーロ圏は3年前の4-6月期、日本やアメリカを上回る落ち込みを見せましたが、その後、ゆるやかな回復基調となり、ユーロ圏全体の実質GDP水準はコロナ前を上回っています。インフレ率は、アメリカは8~9%、ヨーロッパは2桁台まで行きました。

もともとヨーロッパはロシアとの経済的結びつきが強く、天然ガス等もロシアに依存しているため、我々はいわゆるスタグフレーション（景気後退とインフレの同時進行）を懸念していました。これに加え、英国トラス政権の経済政策失敗で混乱を招きました。

基本的にヨーロッパの先行きはまだまだ悲観的ですが、ここ数ヶ月に関していえばヨーロッパの経済指数は暖冬の影響で思ったよりもよかった。これは去年あたりは冬に備え天然ガスの在庫をどんどん積んでいたのですが、結局暖冬でそれを使わず、景気が持ち直した感があります。ただヨーロッパの物価の落ち着き方はまだまだ鈍いので、インフレを落ち着かせようと思ったらアメリカ以上に厳しい利上げをせざる

を得ず、それにヨーロッパ経済が耐えられるか、あまり楽観視はできないところです。

中国を見てみましょう。もともとコロナは中国武漢で始まったもので、他国で3年前の4-6月に来たマイナス水準が、中国はそれよりも前の1-3月期に来ました。ただし感染収束がすごく早かったため、2020年の年間で見ると主要国では唯一のプラス成長でした。

3年前は世界で一強状態だった中国経済は、一昨年ぐらいから減速過程に入っています。これは、習近平の共同富裕論をもとにテック企業や不動産、教育を締め付けたことが背景にあります。昨年の上海ロックダウンの長期化等、ゼロコロナ政策による経済でのマイナスが大きく、昨年の成長率3%は目標の5%を大きく下回りました。

併せて共産党大会で習近平への権力集中がさらに強まり、政策的には経済よりも政治中心の傾向が強まるとみえています。去年12月、突然ゼロコロナ政策を止めて感染爆発となりましたが、思ったよりも早く収束し、結果、今年1-3月の成長率は4.5%となりました。ただ、私から見れば「まあまあ」の状況で、中国経済が極めて順調に回復しているとまでは言い切れなと思っています。

## アメリカの利上げ三倍速

アメリカでは予想を上回る速さで物価が上がリ、消費者物価指数(CPI)上昇率は40年ぶりの8~9%台となりました。一昨年の春、物価上昇が目立ち始めた頃は中古車等が中心でしたが、時間が経つにつれ全体に及んできました。

ご存知のとおりアメリカは去年3月にゼロ金利政策に終止符を打ち、かなりの勢いで利上げが進んでいます。とくに去年6、7、9、11月には0.75%幅での利上げを4回続けて実施しました。アメリカの金融政策では、最近ではだいたい0.25%で利上げすることが多かったのですが、三倍速での利上げです。これを4回続け

たということで相当な勢いだったことがお分かりだと思います。

三倍速4回連続をせざるを得なかった理由は3つあります。第一は供給障害に伴うインフレ圧力を過小評価したことだと思います。物流障害や半導体不足等の影響もありますが、一番大きいのは人手不足で、ベビーブーマーのリタイアや移民の一時的ストップのほかに、グレート・レジグレーション(自発的な大量離職)によって労働参加率が低下したのです。

2番目は、アメリカではこれまで毎年利上げ2%目標をやってきたのですが、リーマンショック以降の10年間、一度も2%に達しなかった。こんなことをやっているといふ日本みたいなことになるぞという声上がり、3年前の夏に「前年2%に行かなくても今年2%を上回り、平均で2%になればいい」と決めた。ところが不幸なことに、これを決めた後からアメリカの物価が上がり出した。物価が上振れても金融引き締めはしめんと決めた後に物価が上がってきてしまったというのは、アンラッキーだったと思います。

3番目は、アメリカでは3年前、国債や住宅ローン債権を目一杯買い続けていたため、資産価格が上がってしまいました。住宅価格や株価も上がり、それが家賃の上昇等につながり、インフレが進み、G A F Aのような企業の株価も、ものすごく上がってしまいました。その後の金融引き締めでG A F Aの株価は急落しました。

## 現時点で金融緩和の大転換は考えにくい

さて日本です。アメリカをはじめ多くの先進国が利上げに踏み切る中、日本も物価上昇率は4%に達しました。円安を背景にした利上げはまだ続きますが、ただちに金融緩和政策の大転換は考えにくいと思っています。原材料高に伴う物価上昇は持続可能ではないからです。

他国との最大の違いは賃金です。日本の場合、少なくとも昨年の春闘の賃上げ率は2%強

で定期昇給額1.8%を除くとごくわずかなので、インフレ加速よりも実質賃金の低下に伴う景気下振れのほうが心配です。物価は大きく上振れていますが、まだインフレ2%の定着は確認されておらず、賃上げ機運はあるものの今年1回だけかもしれないと日銀は心配しています。よく、日銀総裁が代われば何でも変わると報道されますが、安倍・菅政権時代に任命されたデフレ派といわれる人たちも多く残っていますので、そんなに単純な話ではありません。

円安は内外金利差拡大を背景に去年春以降、急激に進みました。もともと円安にはメリットを受けるグローバル企業と、デメリットを被る内需型の中小企業がありますが、一概に良い悪いは言えません。10年ぐらい前は円安のメリットとして輸出が増え、景気が良くなり、最終的には内需型中小企業や家計もメリットを受けると言われました。

今は円安になっても景気はよくなりません。アベノミクス以降の10年間、政府や日銀は一貫して円安志向の政策を採り、しかも法人税は減税で、消費税や社会保険料は上がりました。ですから日本の過去20年ぐらいの成長率を見ると、アベノミクス以前の10年に比べ、それ以降の10年は個人消費がまったく伸びていません。そうした中、実質実効レートで50年ぶりの円安がやってきたわけですから、「円安は日本経済にとってプラス」と言い続けた黒田さんはちょっと強引かなという印象を持ちます。

### YCCが円安を加速させた

日銀は短期金利のみならず10年国債の金利もおおむねゼロにしました。最近の円安は、この長期金利の上昇を無理矢理抑え込んだ対策が大きく影響していると考えています。

普通、海外の金利が上がったとき、それを吸収するルートは2つあり、一つは国内の長期金利が上がることで、もう一つは自国通貨が下がる＝円安になること。この2つでショックを吸

収するわけですが、YCC(イコールカーブ・コントロール)で金利を動かすなどという操作を採った場合、円安でコントロールをとることになる。日銀がYCCを採ったことで必要以上に円安が進んだといえます。

この問題は最初からありました。2016年9月にYCCが投入された頃は、世界的に低成長・低インフレ・低金利が広がっているという認識で、海外金利の急上昇というのはほとんど予想されていませんでした。むしろ強力な金融緩和を続けながら国債を買う量を減らすクレーバーな政策だといわれ、実際に2017年から2018年にアメリカが利上げを行ったときも大きな影響はありませんでした。

ところが今回は状況が異なります。アメリカが三倍速という利上げで来れば、とてもじゃありませんがこの仕組みは維持できません。去年3月にアメリカが最初に利上げをした際、完全にビハインド・ザ・カーブで、この後に急激な利上げが来ると予想できました。私はYCCを見直すべきだと言ったのですが、なぜか日銀は頑固で動きませんでした。

結果、為替は1ドル150円を突破し、市場介入をせざるを得なくなった。そうこうしているうちに去年の12月、ようやく債券市場・国債市場の機能不全に伴って国債を大量購入することになり、10年国債の金利変動幅を0.25%から0.5%程度に広げた。最終的にはそれでよかったのですが、いくらなんでも遅かったし、その過程で市場とのコミュニケーションに大きな問題を残しました。

### フォワードガイダンスを重視する新総裁

植田新総裁についてお話しします。最初に出会ったのは50年近く前で、私が大学3年生、植田さんが大学院生だった頃です。植田さんは東大で国際金融を教え、日銀では審議委員として政策決定に携わっていましたが、審議委員時代の最大の貢献はフォワードガイダンスと

いうものを発案したことです。

1999年、日銀が初めてゼロ金利政策を導入した際、デフレ懸念の払拭が展望できるまで続けるという約束をしました。このように将来の政策に関して約束することをフォワードガイダンスといい、世界の標準的な金融政策でもあります。

翌年のゼロ解除の際、ハト派の植田さんだから反対したといわれましたが、反対の理由は彼がフォワードガイダンスを重視したからです。今では珍しくないゼロ金利政策ですが、当時は日本だけで、おそらく速水総裁以下、かなり異常な政策だと見て早期解除を提案した。しかし植田さんはあくまでも「まだ解除できるほどデフレ懸念は払拭されていない。約束は守らなければならない。一度約束を破ったら二度と約束は出来ない」という立場です。おそらく今後も植田さんの政策の軸はフォワードガイダンス重視だろうと思います。これを考えるだけでいくつかがことが分かります。

まず、黒田さんが散々繰り返した“サプライズ”はしないでしょう。フォワードガイダンスとは、約束を守るといって政策でサプライズを起こしてはならないのです。量的緩和にも懐疑的で、ついこの前、講演でもそのようにおっしゃっていました。

YCCにも不信感を持っているでしょう。フォワードガイダンスに基づく政策を行う場合、大事なものはマーケットが中央銀行の約束をどれだけ信用できるかです。これを調べるためにもYCCをやってしまったらマーケットからの情報が得られなくなってしまう。それは不適切だと考えていると思います。

植田さんが目指す政策とは、超低金利とフォワードガイダンスの組み合わせです。皆さんは「ヘテロドックス」という言葉をご存知ですか？オーソドックスの反対語です。黒田さんの政策はかなりヘテロドックスだろうと思いますが、植田さんはかなりオーソドックスだと思っています。しかも政策委員とのコンセンサスも重視

する。YCCは見直すだろうと思いますが、時間を掛けて慎重に進めていくでしょう。

先日の金融政策決定会合では、これから1年かけて、過去25年間の金融政策のレビューを行うと決めました。利上げが早すぎるリスクと遅すぎるリスクを考慮し、遅れ気味の金融政策の正常化を進めていこうと思っています。先ほど日銀の物価見通しは異常に慎重だと言ったのも、あえて遅れ気味の判断だということです。

### 日銀が抱える問題の深層

狭い意味での金融政策はそんなに難しくありません。大まかにいえばYCCだけ何とかすれば、政策の方向転換は遅れ気味でもゆっくりやればいいのです。問題はそれ以外で、たとえば日銀は巨額の国債を買っていますので、利上げがあると日銀は簡単に赤字もしくは債務超過に陥ります。純粋理論的に言えば、債務超過になっても金融政策自体はできますが、最終的には皆が円に対する信頼を維持してくれれば、の話です。

もう一つの問題は、莫大な債務を抱えた政府です。おそらく一時期、YCCをやめたら大変になると議論されましたが、長期金利が1%ぐらいになってもそんなに困りません。予算書の上でも1%で作っているからです。

ただ、仮に金利が2%以上になると日本政府は相当大変になるでしょう。よくいろいろな人が「だから日銀は金利を上げられない」という言い方をしますが、そうではなく、そこで金利を上げないと円安になり、物価がもっと上がり、結局たくさん金利を上げなければならない。これは昨年経験したことです。なんとかしなければなりません。未だに日本の政治家は「借金しても大丈夫」と思い込んでいるようで、結構危険です。

日銀はETF(上場投資信託)というものをたくさん購入しました。これはなかなか処理の

しょうが無い。小さい金額なら GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) に引き取ってもらうこともできますが、日銀の金額ではちょっと無理でしょう。

### 〈ルイスの転換点〉は来たか？

最後に賃金のお話をします。2%インフレは続かないという理由は賃金が上がらないためですが、今年に入り賃上げ機運が急速に高まってきました。岸田総理が「物価上昇率を上回る賃上げを」と呼びかけたところ、経済団体の反応は驚くほどポジティブでした。いわゆる官製春闘は安倍さんの時はかなりのプレッシャーを経済界に掛け、経済界は軽く無視していましたが、岸田さんの場合はなぜか成功しましたね。

考えられる理由の一つは物価高で社員のモチベーションを上げなければということ。もう一つは、2~3年前から経済団体のお偉いさんが「賃金を上げなければ優秀な人材が確保できない」という危機感を持ったこと。今年の春闘の賃上げ率は3%台後半から4%に近い数字で、これでいくとベースアップも2%近くになり、物価の押し上げにつながるでしょう。

このまま経済活動の正常化が進むと、予想以

上のスピードで人手不足も深刻化するでしょう。アベノミクスの10年間、日本で働く人は500万人ぐらい増えました。この間、生産年齢人口はものすごく減っているにもかかわらずです。それは労働参加率の向上—女性と高齢者の参加率ですね。

思い出してみると、2017年頃、人手不足なのになぜ賃金が上がらないのかという本が出て、東大の川口大司教授が「女性と高齢者の労働参加率が上がったからで、いずれ労働参加率は止まる」と指摘。これを開発経済学の〈ルイスの転換点〉にたとえた。ルイスの転換点 came たら、賃金は上がり、物価も上がるだろうと。それはいつ来るのかと話題になりました。その答えが出る前にコロナが来てしまい、忘れ去られてしまったのですが、経済の正常化とともにふたたび注目されました。これまで猛烈に上がっていた女性や高齢者の労働参加率が、思った以上に伸びなくなり、「ルイスの転換点 came たのではないか」と言われ始めたのです。

日銀の金融政策転換までまだ時間はあると思いますが、もし労働市場がこのような変化を起こしているなら、意外に早く、2%インフレ定着に向けて策を打ってくるのではないかと見えています。

### 〈講師プロフィール〉

**早川 英男** (はやかわ・ひでお) 氏

元日銀理事・東京財団政策研究所主席研究員

1977年東京大学経済学部を卒業、日本銀行に入行。1983~85年、プリンストン大学大学院に留学(経済学専攻、MAを取得)。日本銀行在職中は調査統計局長(2001~07年)、理事(2009~13年)などを歴任。富士通総研経済研究所エグゼクティブフェローを経て現職。



# ラジオマイトーク



かわだ りょういち  
**河田 亮一氏**  
加和太建設(株) 代表取締役

モットー ▶ 人の心に火を点けられる人でありたい

趣味 ▶ テニス、ワイン  
出身地 ▶ 三島市

令和5年4月2日放送

## まちを元気にする建設業のロールモデルに

### お話のポイント

◆新潟出身の祖父が1946年に兵庫県で起業し、狩野川台風の復興工事を機に三島へ移住。社名には「力を合わせて発展しよう」という意味が込められています。新社屋が来春完成します。

♥デベロッパーとしてかかわる事業は「こんな建物があると地域がもっと良くなる」という発想を大切にしています。私も子どもを育てる地域住民の一人。こんなものがあつたら、こんな場所があつたらと地域に対する解像度がクリアになるのでそれを形にと思っています。

◆三島は先代の人たちが守ってきたり、

創り出してきたりしたものがたくさんあり、今はチャンスにあふれたまち。首都圏とのアクセス性、自然と街並みのバランスの良さに加え、クリエイティブやデジタルの人材を誘致すればまちづくりのアプローチが変わり、進化できる。建設業が建物に自ら投資し、運営まで担っていけばまちの元気につながっていく。当社がロールモデルになれば。

♣建設業の在り方を変えるのが最終目標。まずは「突き抜けた街」を実現するため社内の体制や意識、技術を磨くことから一つずつ手掛けたい。



たけはら よしたか  
**竹原 佳孝氏**  
東海ビバレッジサービス(株) 代表取締役社長

モットー ▶ 凡事徹底、平時に驕らず有事に騒がず

趣味 ▶ スポーツ観戦、読書  
出身地 ▶ 大阪府豊中市

令和5年5月28日放送

## 健康に役立つ飲料商品の市場拡大に期待

### お話のポイント

◆静岡県全域で自動販売機を通して飲料を販売する自販機オペレーターです。1979年創業、2008年に米久ベンディングから麒麟ビバレッジグループへ。地域密着で事業を展開してきました。キリン自販機を中心に、独自自販機は各メーカーの売れ筋や面白い商品も扱います。

♥一番売れているのはミネラルウォーターや無糖茶と呼ばれる緑茶や麦茶。コロナ禍で健康志向が一層高まり、免疫ケアとしてプラズマ乳酸菌を扱った商品も数多くそろえています。おいしい、楽しいに加え健康に役立つ商品は今後もっと

もっと伸びる市場だと思います。

◆昨年の台風15号を通じ災害時や有事に自販機はライフラインとして貢献できると実感しました。停電でも、お金を入れなくても利用できる自販機も用意しています。電気代高騰の中、真夏は夜に冷やして昼に放冷するなど省エネルギー化が進んでいます。支払いも電子マネー決済、特にQRコードが増加し、キャッシュレス決済は進むでしょう。

♣コロナ禍でできなかった静岡の観光や街中での飲食を楽しみたい。生のサクラエビがおいしい。かき揚げも格別です。



かとう あきひろ  
**加藤 晃太氏**  
(株)ホテル銀水荘 代表取締役社長

モットー ▶ 経営理念「変化する価値への対応・活力の創造・挑戦する勇氣」

趣味 ▶ ゴルフ  
出身地 ▶ 東伊豆町稲取

令和5年7月23日放送

## 無病息災の願いを込め、4年ぶりに「どんつく祭」復活

### お話のポイント

◆2019年に社長就任。曾祖母が稲取の町中につくった旅館「金鶏(し)館」を海沿いにと銀水荘を建て、法人化して60年余。全室オーシャンビューの和風旅館で、金目鯛をメインにした夕食が好評。煮付けのタレは継ぎ足して味をつないでいます。

♥コロナが5類に移行した今夏は首都圏のお客様が北海道や沖縄、海外に行きやすくなり、近場の伊豆は少し集客が遅れていると聞きます。7、8月には花火大会もあり、「磯シーガーデン イケジリ」での磯遊びは小さなお子様も安心です。お越しをお待ちしています。

◆慢性的に人材不足が顕在化し、採用難に。コロナ禍の時、ある女性マネージャーが会議で優先順位一番に「若手に成功体験を与えてあげたい」を挙げた。この意識がカルチャーとして根付けば若手の成長を促し、定着につながるかと手応えを感じました。

♣稲取の天下の奇祭「どんつく祭」が9月30日、4年ぶりに復活します。50年超の歴史があるものの、色々な理由で一旦休むことになったところにコロナ禍。復活を望む声も多く、無病息災の願いを込めて、再び盛り上げたいと思います。

## サンフロント21懇話会の 会員情報

### ■ 新たに入会された方

◇静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会 専務理事 宮崎 眞行

### ■ 会員の変更

◇沼津食品衛生協会 …………… 会長 森田 紀 → 会長 多田 昌司

◇一般社団法人 三島市観光協会 …… 会長 稲田 精治 → 会長 西原 宏夫

◇(株)関電工静岡支店 …………… 執行役員静岡支店長 → 執行役員静岡支店長  
杉田 裕市 高橋 昭彦

◇富士伊豆農業協同組合 …………… 代表理事組合長 → 代表理事組合長  
鈴木 正三 梶 毅

◇富士宮信用金庫 …………… 理事長 山本 勝則 → 理事長 小池 孝治

◇(株)電業社機械製作所 …………… 代表取締役会長 → 代表取締役社長  
土屋 忠博 彦坂 典男

◇国土交通省中部地方整備局 沼津河川国道事務所  
事務所長 渡部 正一 → 事務所長 辛嶋 亨

◇公益財団法人 静岡県舞台芸術センター  
理事長 鈴木 壽美子 → 理事長 中西 勝則

### ■ 肩書の変更

◇羽野水産(株) 羽野 佳明 代表取締役専務 → 代表取締役社長

